



令和8年度 静岡県総合計画 ～しずおかウェルビーイングプラン～ 評価書(案)

令和8年7月 静岡県

目次

Contents

1. 政策体系と評価方法
2. 総括評価
3. 政策の柱ごとの評価（別冊）

01 政策体系と評価方法



幸福度日本一の静岡県

- 社会全体の不安感や不確実性が高まる中、近年、物質的な豊かさに加えて「県民が安心して、幸せを実感できること」の重要性が高まっています。
- このため、県政運営全体に共通する考え方として、県民一人ひとりの幸福実感を重視する「ウェルビーイング」の視点を取り入れ、県民が幸せを感じられる静岡県づくりを推進します。

ウェルビーイング(Well-Being)

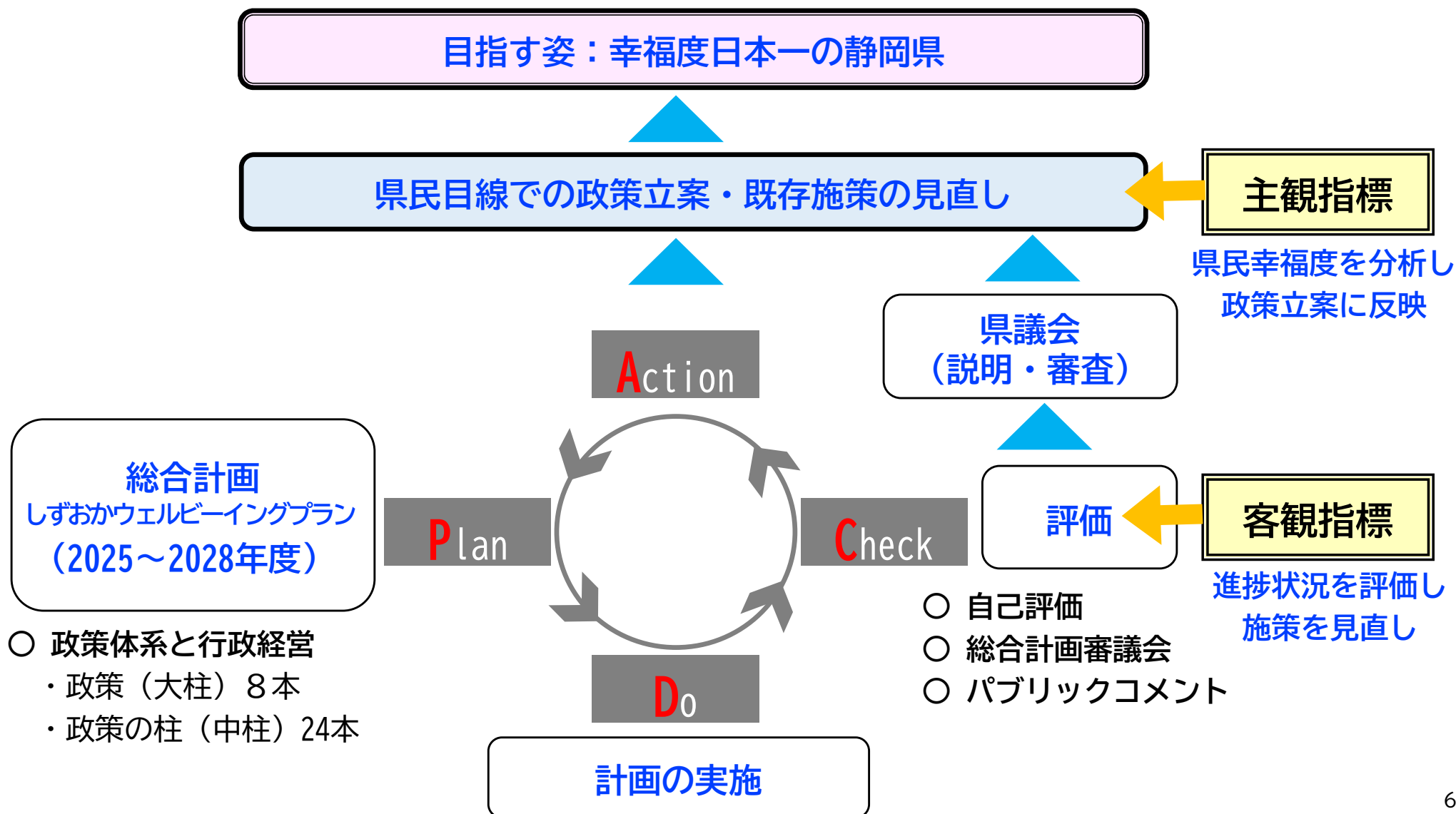
身体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態(Well-Being)にあることを指します。

- 「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けた政策を「未来を創る力」「豊かな暮らし」「県民の安心」の3つにまとめました。
- 8つの政策の柱、197の取組をプランに位置付けたほか、PDCAサイクルで評価するため、101の成果指標を設定しました。

Ⅰ 未来を 創る力	1 産業	17指標	イノベーションや次世代産業の創出・振興、中小企業の成長支援、産業人材の確保・育成、農林水産業の競争力強化などに取り組みます。
	2 環境・エネルギー	10指標	豊かな自然環境を将来世代へ引き継ぐため、脱炭素社会や循環型社会の構築、豊かな自然環境の保全と継承に取り組みます。
	3 観光・交流・インフラ	11指標	地域資源を活用した観光振興や、積極的な国内外との交流促進、道路や港湾、空港などの交通インフラの強化に取り組みます。
Ⅱ 豊かな 暮らし	1 こども・教育	16指標	こどもの主体性を尊重し、健やかな成長を社会全体で支える「こどもまんなか社会」の実現や、未来を切り開く力を育む教育などを進めます。
	2 健康福祉	16指標	住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療提供体制の確保・充実や、健康寿命の延伸、自分らしく暮らせる長寿社会づくりなどを進めます。
	3 暮らし・文化	14指標	豊かに暮らせる社会の構築に向け、誰もが尊重し合える共生社会の実現や、多様な働き方と活力ある地域の推進、スポーツや文化・芸術の振興に取り組みます。
Ⅲ 県民の安心	1 防災・安全	13指標	県民の安全・安心な暮らしを確保するため、防災・減災対策や防疫対策、安全な生活の確保に取り組みます。
行政経営		4指標	行財政改革の徹底的な推進や、デジタル技術を活用した行政の生産性向上、県有資産の最適化などに取り組みます。

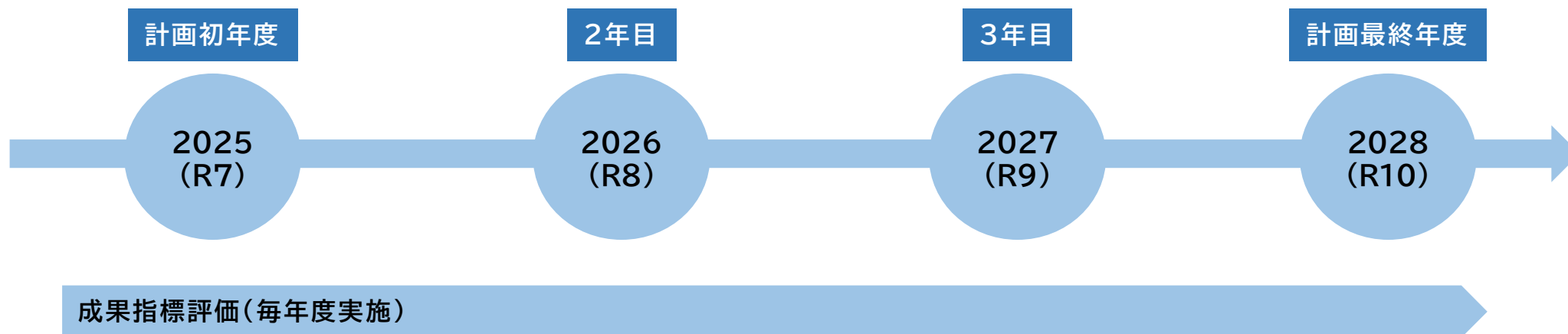
しずおかウェルビーイングプランの評価 ①

- 客観的目標に対して進捗状況と成果を評価し、施策を常に見直す「PDCAサイクル」を徹底することにより、効果的に施策を展開していきます。
- 県民の幸福実感という「主観的要素」を加え、県民意識を踏まえた政策を充実・強化していきます。



しずおかウェルビーイングプランの評価 ②

- 毎年度、成果指標を評価し、翌年度の施策に反映します。



<年間スケジュール>



1 成果指標の評価

- ・「成果指標」について、「現状値」を次の区分で評価しました。
- ・政策の柱ごとの評価では、AIを活用し、成果指標を客観的に評価しました。

<推移目標>

区分	判断基準
A	「現状値」の進捗率が100%以上
B	「現状値」の進捗率が70%以上～100%未満
C	「現状値」の進捗率が70%未満
D	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計等が公表前、当該年度は未調査

※進捗率 = (各年度実績値 - 基準値) ÷ (各年度期待値 - 基準値) × 100

<維持目標>

区分	判断基準
A	「現状値」が「目標値」以上のもの（目標達成）
B	「現状値」が「目標値」の85%以上 100%未満のもの
C	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
D	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計等が公表前、当該年度は未調査

2 主な取組と今後の方向性

- ・政策の柱ごとの評価では、「施策」ごとに前年度の主な取組状況と、それを踏まえた今後の方向性を示しました。

02 総括評価

<成果指標の評価結果>

	区分	A	B	C	D	—	計
Ⅰ 未来を創る力	産業	5	3	1	2	6	17
	環境・エネルギー	1	1	0	1	7	10
	観光・交流・インフラ	6	0	2	3	0	11
小計		12 (48.0%)	4 (16.0%)	3 (12.0%)	6 (24.0%)	13	38
Ⅱ 豊かな暮らし	こども・教育	5	4	3	1	3	16
	健康福祉	3	0	1	1	11	16
	暮らし・文化	3	2	3	2	4	14
小計		11 (39.3%)	6 (21.4%)	7 (25.0%)	4 (14.3%)	18	46
Ⅲ 県民の安心	防災・安全	5 (50.0%)	0	0	5 (50.0%)	3	13
行政経営	行政経営	2 (50.0%)	0	2 (50.0%)	0	0	4
合計		30 (44.8%)	10 (14.9%)	12 (17.9%)	15 (22.4%)	34	101

- ・計画初年度である令和7年度は、**結果が公表された指標の59.7%が「B以上」となり、計画全体として一定の進捗が見られた。**
- ・**「Ⅰ 未来を創る力」**では、物価高騰や人手不足の深刻化等の厳しい状況の中でも、県内スタートアップ数や就業率の上昇など、特に「産業」で大きな進捗が見られた。「観光・交流」で移住者数が過去最高となる一方、県内延べ宿泊者数が減少した。
- ・**「Ⅱ 豊かな暮らし」**では、将来に夢を持つ生徒の増加など「こども・教育」で順調な進捗が見られた。「暮らし・文化」では県民がスポーツに親しむ割合が増加する一方、地域活動参加率は減少しており、持続可能で活力あるまちづくりが一層求められる。
- ・**「Ⅲ 県民の安心」**では、交通事故の年間死者数が減少する一方で、「地震・津波対策アクションプログラム」の一部で進捗が遅れるなど、県民の安全・安心な暮らしの確保に向けて一層の対応が求められる。
- ・**「行政経営」**では、AI活用等による職員の働き方改革が進んだ一方で、SNSによる積極的な行政情報の発信を行ったが、登録者数が伸び悩んでおり、県民の関心を高める情報提供が一層求められる。

<成果指標の評価結果>

区分	A	B	C	D	—	計
I-1-1 イノベーションの創出と次世代産業の振興	0	2	0	1	0	3
I-1-2 県内中小企業の競争力強化と成長支援	0	1	1	0	3	5
I-1-3 産業人材の確保・育成とDXの推進	2	0	0	0	0	2
I-1-4 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成	3	0	0	1	3	7
計	5 (45.5%)	3 (27.3%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	6	17

<分析>

◎評価のポイント

- ・B以上の成果指標は8指標で、結果が公表された指標の72.7%となり、産業分野は順調に進捗している。
- ・「イノベーションの創出と次世代産業の振興」では、「県内スタートアップ数」が順調に推移している。
- ・「県内中小企業の競争力強化と成長支援」では、「事業承継計画策定件数」が順調に推移している。
- ・「産業人材の確保・育成とDXの推進」では、「就業率」「デジタル人材を確保している企業の割合」が順調に推移している。
- ・「農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成」では、「1経営体当たりの漁業産出額」等が順調に推移している。

◎課題と今後の方向性

- ・「イノベーションの創出と次世代産業の振興」では、米国関税措置や金利上昇、建築費高騰等により「企業立地件数」が伸び悩んだと推測される。今後は、全国トップレベルの補助制度や知事トップセールス、市町と連携した産業団地の創出により、企業誘致に取り組む。
- ・「県内中小企業の競争力強化と成長支援」では、物価高騰や人手不足等の影響により「経営革新計画目標達成率」が低迷しているため、支援機関によるサポートや補助制度の周知等を通じて、事業計画実現に向けた支援を進める。
- ・「産業人材の確保・育成とDXの推進」では、引き続き、若者や多様な人材の活躍推進に向けた企業の取組を支援する。
- ・「農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成」では、木材生産量が微増にとどまり木材単価の低下が重なった結果、「1経営体当たり林業産出額」が減少しているため、スマート林業の推進による生産性向上と県産材製品の需要拡大に一体的に取り組む。

<成果指標の評価結果>

区分	A	B	C	D	—	計
I-2-1 脱炭素社会の構築	0	0	0	0	3	3
I-2-2 循環型社会の構築	0	0	0	0	2	2
I-2-3 豊かな自然環境の保全と継承	1	1	0	1	2	5
計	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (—)	1 (33.3%)	7	10

<分析>

◎評価のポイント

- ・10の成果指標のうち、結果が公表されたのは3指標で、うち2指標がB以上となった。
- ・「豊かな自然環境の保全と継承」では、「環境経営に取り組む事業者数」、「自然とのふれあいや緑化活動に参加する県民の数」が増加し、順調に推移する一方で、「環境基準を達成した河川の割合」の進捗が遅れている。

◎課題と今後の方向性

- ・「脱炭素社会の構築」では、次世代太陽電池や水素エネルギーの導入促進に加え、省エネ住宅支援や技術革新への支援を通じて、引き続き再生可能エネルギーの拡大と徹底した省エネルギー化を推進する。
- ・「循環型社会の構築」では、使用済み紙おむつの再資源化モデルの市町への展開や、不法投棄対策や災害廃棄物の適正処理を継続的に強化することで、循環経済への移行と廃棄物適正処理を進める。
- ・「豊かな自然環境の保全と継承」では、「環境基準(BOD)を達成した河川の割合」が、冬期の小雨に伴う河川流量の減少により、2地点で基準未達となった。今後も事業場の立入検査や水質検査等の機会を通して事業者に対する指導や啓発を進め、全地点の達成を目指す。

<成果指標の評価結果>

区分	A	B	C	D	—	計
I-3-1 観光振興の推進	1	0	0	1	0	2
I-3-2 国内外との交流促進	3	0	0	0	0	3
I-3-3 交通インフラの強化	2	0	2	2	0	6
計	6 (54.5%)	0 (—)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	0	11

<分析>

◎評価のポイント

- ・B以上の成果指標は6指標で、結果が公表された指標の54.5%となり、観光・交流・インフラ分野は一定の進捗が見られた。
- ・「観光振興の推進」では、「県内旅行消費額」が順調に推移する一方で、日本人延べ宿泊者数が減少したことにより「県内延べ宿泊者数」の進捗が遅れている。
- ・「国内外との交流促進」では、「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」が過去最大の3,395人となり、「専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口1万人当たりの人数」も増加するなど、順調に推移している。
- ・「交通インフラの強化」では、「県内港湾のクルーズ船寄港回数」「長寿命化工事に着手した道路施設の割合」が順調に推移する一方で、「地域の基幹となる道路の供用率」等、進捗が遅れている指標がある。

◎課題と今後の方向性

- ・「観光振興の推進」では、前年比5.0%減少した日本人延べ宿泊者数を拡大するため、アニメやロケなどを活用した「押し活ツーリズム」や「ユニバーサルツーリズム」を強化する。
- ・「国内外との交流促進」では、本県への移住、関係人口、二地域居住の更なる拡大に向け、効果的な情報発信と広域モデルの横展開を図る。また、海外でのプレゼンス向上や、海外からの人材確保を継続的に推進する。
- ・「交通インフラの強化」では、「県内港湾の国際コンテナ船航路数」が清水港の1航路で寄港減となったことから、船社に対して、新規寄港や既存航路の増便に向けて官民連携で働きかけていく。

<成果指標の評価結果>

区分	A	B	C	D	－	計
Ⅱ-1-1 こどもまんなか社会の実現	3	1	2	0	2	8
Ⅱ-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現	2	2	0	1	1	6
Ⅱ-1-3 教育環境の充実	0	1	1	0	0	2
計	5 (38.5%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	3	16

<分析>

◎評価のポイント

- ・B以上の成果指標は9指標で、結果が公表された指標の69.2%となり、こども・教育分野は概ね順調に進捗している。
- ・「こどもまんなか社会の実現」では、「子育てが社会から応援されていると思う県民の割合」が順調に推移しているほか、「虐待による死亡児童数」も0人を維持している。
- ・「未来を切り拓く力を育む教育の実現」では、「自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合」が中高校生ともに増加し、「就学の働きかけの対象となる外国人のこどもの数」、「外国人留学生数」等も順調に推移している。
- ・「教育環境の充実」では「地域のこどもをはぐくむ活動」に参加したと回答する人の割合」が順調に推移している。

◎課題と今後の方向性

- ・「こどもまんなか社会の実現」では、進捗が遅れている「大人や社会が自分の意見を聴いてくれると思うこども・若者の割合」の目標達成に向けて、関係部局における取組推進とともに、市町に「こえのもりしずおか」活用事例の共有などの横展開を図っていく。
- ・「未来を切り拓く力を育む教育の実現」では、進捗が遅れている「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒の割合」の目標達成に向けて、市町教育委員会と連携して授業改善や指導方法の向上を図るとともに、社会情動的スキルを育む教育プログラムを通じて、コミュニケーション能力や他者と協働する力を養う。
- ・「教育環境の充実」では、「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合」の目標達成に向けて、「学校における業務改革プラン」に基づく業務削減や精選とともに、こどもと向き合う時間や授業準備等の時間を確保できる環境整備、教職員の心身の健康の保持増進に取り組む。

<成果指標の評価結果>

区分	A	B	C	D	－	計
Ⅱ-2-1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸	1	0	0	1	7	9
Ⅱ-2-2 自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進	1	0	0	0	2	3
Ⅱ-2-3 障害のある人や困難を抱える人との 支え合い社会の実現	1	0	1	0	2	4
計	3 (60.0%)	0 (－)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	11	16

<分析>

◎評価のポイント

- ・16の成果指標のうち、結果が公表されたのは5指標で、うち3指標がAとなった。
- ・「医療提供体制の確保・充実」では「静岡がんセンターが実施したがん治療患者数」が順調に推移している。
- ・「自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進」では、「認知症の人とその家族の意見を重視した施策を展開している市町数」が34市町に達した。
- ・「障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現」は「包括的な支援体制を整備した市町数」が順調に推移している。

◎課題と今後の方向性

- ・「医療提供体制の確保・充実」では、人口規模が小さい医療圏において「地域医療支援病院」が整備されていない。今後、広域化等圏域の見直しを検討するが、当面は隣接医療圏の地域医療支援病院との連携を継続し、必要な医療を確保していく。
- ・「自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進」では、県民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の状況に合わせた地域包括ケアシステムの構築を引き続き支援していく。
- ・「障害のある人や困難を抱えている人との支え合い社会の実現」では、合理的配慮への認知度の低さから「障害を理由とする差別解消推進県民会議」への民間事業者の参画が少ない。今後は、県の包括連携協定企業や福産品等SDGsパートナー認定企業、健康づくり推進事業所等へ働きかけを行う。

<成果指標の評価結果>

区分	A	B	C	D	—	計
Ⅱ-3-1 誰もが尊重し合える共生社会の実現	1	1	1	0	1	4
Ⅱ-3-2 多様な働き方と活力ある地域の推進	0	1	2	1	2	6
Ⅱ-3-3 スポーツの振興	2	0	0	0	0	2
Ⅱ-3-4 文化・芸術の振興	0	0	0	1	1	2
計	3 (30.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	4	14

<分析>

◎評価のポイント

- ・B以上の成果指標は5指標で、結果が公表された指標の50.0%となり、暮らし・文化分野は一定の進捗が見られた。
- ・「誰もが尊重し合える共生社会の実現」では、「人権尊重の意識が生活の中に定着した県であると感じる県民の割合」等が順調に推移している。
- ・「多様な働き方と活力ある地域の推進」では、「事業所の管理職に占める女性の割合」が順調に推移している。
- ・「スポーツの振興」では、「スポーツに親しむ県民の割合」や「県内のスポーツ市場規模」が順調に推移している。
- ・「文化・芸術の振興」では、「富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合」等の進捗が遅れている。

◎課題と今後の方向性

- ・「誰もが尊重し合える共生社会の実現」では、市町により「性の多様性理解促進に関する施策」の取組状況に差があるため、担当者会議や研修等により、基本的知識や制度動向、取組事例等を共有し、市町の施策の推進につなげる。
- ・「多様な働き方と活力ある地域の推進」では、「県民の地域活動」への参加を促すため、人材養成や活動拠点の整備など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに取り組む。
- ・「スポーツの振興」では、企業・団体等との共創事業創出のため、スポーツオープンイノベーションプラットフォームを核に、マッチングや伴走支援等を行う。
- ・「文化・芸術の振興」では、「富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値」について、特に芸術の源泉としての価値への理解が低いことから、県民講座の開催や富士山の魅力をPRする動画等の広報活動により理解を促進する。

<成果指標の評価結果>

区分	A	B	C	D	－	計
Ⅲ-1-1 防災・減災対策の推進	4	0	0	1	1	6
Ⅲ-1-2 防疫対策の強化	0	0	0	1	2	3
Ⅲ-1-3 安全な生活の確保	1	0	0	3	0	4
計	5 (50.0%)	0 (－)	0 (－)	5 (50.0%)	3	13

<分析>

◎評価のポイント

- ・B以上の成果指標は5指標で結果が公表された指標の50.0%となり、防災・安全分野は一定の進捗が見られた。
- ・「防災・減災対策の推進」では、「風水害による死者数」など4つの指標で維持目標を達成している。
- ・「防疫対策の強化」では、「農場における豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の発生件数」については目標未達成となった。
- ・「安全な生活の確保」では、「交通事故の年間死者数」が減少する一方で、「刑法犯認知件数」等は増加した。

◎課題と今後の方向性

- ・「防災・減災対策の推進」では、「地震・津波対策アクションプログラム」に掲げるアクションのうち、住民等が主体となる備蓄食料の推進などにおいて進捗が遅れていることから、市町や関係部局と連携したきめ細やかな対応を図っていく。
- ・「防疫対策の強化」では、令和8年3月、県内養豚場で豚熱が発生した。今後の発生予防のため、養豚場への衛生管理指導や豚熱ワクチン接種、野生イノシシの捕獲強化、発生時のまん延を防止する防疫演習を継続して実施する。
- ・「安全な生活の確保」では、「刑法犯認知件数」で窃盗や詐欺が増加しているため、手口、発生状況等の分析結果に基づいた広報活動、防犯対策を推進する。また、「人口10万人当たりの消費者被害件数」でSNSやネット広告をきっかけとするデジタル分野での消費者トラブルが増加しているため、未然防止に向け世代に応じた啓発やデジタル広告の監視を強化する。

<成果指標の評価結果>

区分	A	B	C	D	－	計
徹底した行財政改革の推進	2	0	2	0	0	4
計	2 (50.0%)	0 (－)	2 (50.0%)	0 (－)	0	4

<分析>

◎評価のポイント

- ・B以上の成果指標は2指標で結果が公表された指標の50.0%となり、行政経営分野は一定の進捗が見られた。
- ・「徹底した行財政改革の推進」では、「職員の総労働時間(非正規職員を含む)」が前年度以下となり、順調に推移している。
 なお、「SNS、YouTubeの登録者数(利用者数)の合計」は前年より増加したものの、進捗は遅れている。

◎課題と今後の方向性

- ・健全な財政運営のため、改革強化期間における不断の見直しを徹底し、引き続きプライマリーバランスを黒字化する。また、ファシリティマネジメントを推進し、個別施設計画の193施設についてあり方を検討し、令和8年度末までに方向性を決定する。
- ・最適な組織運営のため、全職員が生成AIを活用するなど、業務の生産性向上を図る。また、管理職登用を見据えた人事配置や研修を通じ、県政を担う女性職員の育成を推進する。
- ・SNS、YouTubeの登録者数の増加に向け、県政150周年記念アンバサダーを活用した情報発信を行うほか、新たに「広報クリエイティブラボ」の設置や「毎日1投稿」の実施により、若手職員の感性や発想を活かした情報発信に取り組む。